

昭和二十五年十一月

国内経済概観

一、財政、金融 二、通 貨 三、生 産
四、貿 易 五、商 況 六、賃金、雇用

一、財政、金融

(1) 財政資金対民間収支

当月の財政資金の収支尻は三六、一三〇百万円の支出超過で、支出超過額は、前月を一、四二五百万円上廻つた。これは供米代金支払は前月より少かつたが、地方財政平衡交付金の支出が多額に上つたからである。

(2) 一般会計の対民間収支

八月以来放出を見なかつた地方財政平衡交付金が当月二二、四六一百万円支出されたこと及び所得税の申告納税がはか／＼しくなくことによつて一般会計は差引五、二二八百万円の支出超過となつた。

租税の収入に付てみるに再評価税を別とすれば申告納税が最も低調で国税庁調によるその年度予算に対する進捗率は当月末迄に二七・八%と前年同期に比べて四・七%方低くこの為租税総額の進捗率も五二・七%と一時前年より好調であつたものが再び前年(五三・九%)より低調を示すに至つた。

(3) 主要特別会計

食糧管理会計では対民間現金勘定上受入一、四六六百万円に対して、支払は農林中金に対する食糧買上代金前渡二六、五〇〇百万円(前年同月三七、八〇〇百万円)を含んで三一、〇五九百万円に上つた。しかしこの支払は農林中金前渡金が減つたゞけ前月より二〇、二六三百万円を減少している。之には今年の主食買

上が諸類について大幅に抑制されて居り、麦類の供出も止つてゐることも影響しているが、年度初頭以来農林中金に対する前渡金支払の適正化が要請されて来たことも見通すことは出来ない。なお食糧管理会計の収入は食糧配給公団よりの振替収入を加えると約二四、五〇〇百万円で例月より若干下廻るが、之は食糧出廻期となつて農家の主食配給が不要となりつゝあることによる。而して右の収支の不足は食糧証券五、〇〇〇百万円、国庫繰替使用一、〇〇〇百万円の増加を以て補填されたが支出の減少の為、食糧証券の増加は前年同月より一一、〇〇〇百万円少くなつてゐる。

外国為替会計では対民間受払とも若干減少して支払超過額は二九、七五二百万円と依然前月と略同額を示した。

しかし日銀に対する外貨売却が五三、六九八百万円に及んで著しく手許に余裕を生じ外国為替資金証券全額二〇、〇〇〇百万円、国庫内繰替使用額五、〇〇〇百万円を返済した為同会計の一時借入限度は大幅に余裕を回復した。

(4) 見返資金

当月中援助物資処理会計より一一、七八八百万円の繰入をうけたが民間投資、政府関係投資ともに低調であつた為月末の余裕金は六七、〇一〇百万円の巨額に達した。この内対民間産業投融資額は、船舶関係五二二百万円、化学工業一〇七百万円、石炭鉱業二〇百万円及び中小企業関係一二九百万円、総計七六九百万円と前月に比し不振であつた。

なお本年度の見返資金の私企業に対する投資計画中、中小企業に対する分は従来四半期毎に三〇〇百万円であつたものが、第三四半期以降四半期毎に九〇〇百万円に拡大されるとともに、電力船舶関係以外の私企業投資計画は従来の四、三〇〇百万円から六、〇〇〇百万円に増額されることとなつた。

(5) 預金部

預金部においては、郵便貯金の増勢は前月の極度の不振を多少持直したものの、なお月中増加は僅かに一、一三六百万円に止まつた。しかし簡保年金及び厚生保険預金が例月並の増加を示したため原資は四、五六二百万円増加した。一方運用面では、地方公共団体に対する分を中心に貸付が四、二五七百万円増加した

が、公団滞貨引取資金融通のための市中金融機関に対する預け金が六七六百万円減少した事情もあり、差引余裕金は一、二四五百万円増加し、その月末残高は四六、三一一百万円となつた。なお預金部の対民間受払のみについて見れば、月中二三、八六八百万円の引揚超過となつたが、これは前月同様主として公団預金の面において約二五、〇〇〇百万円の引揚超過となつたためである。

なお現在の大蔵省預金部制度につき、二十一日総司令部を通じてドッジ氏から政府に書簡が手交されその改革の大綱が示された。その要点は(1)大蔵省預金部を大蔵省資金運用部と改めること、(2)資金運用部は集積資金に対して確定利附の運用部証券を交付すること、(3)資金運用部は現金準備、短期投資及び国債または地方債への投資に要する額をこえる額のみ限り金融債への投資を認められるが、その額は銘柄毎にまた総額において制限されること、(4)資金運用部の損失に対しては政府が補償することであるが、戦後許可を与えられなかつた預金部の金融債投資が右の書簡によつて認められるに到つたことは、長期資金不足緩和に資するところ大であらう。

(6) 復興金融金庫

復興金融金庫の当月中の貸出回収は七〇三百万円(内公団分二六四百万円)、保証融資肩代りは一九百万円で、差引貸出残高は六八五百万円減少した。

(7) 全国銀行預金貸出及び日本銀行の全国銀行に対する信用供与

全国銀行貸出は、月中三五、〇一〇百万円と本年三月以来初めての大幅な増加を示し、前月の増加額を一五、四三八百万円上廻つた。これは主として輸出及び特需増加に伴う所要資金、原棉引取資金の外季節的な酒造資金等の需要増加を示すものであるが、政府資金の大幅な支払超過に拘らず、このように貸出が顕著な膨脹を示したことは注目される。なお当月中の全国銀行の新規貸出(当座貸越及び切換継続分を含まない)は三三三、九四八百万円と九月中に比し一四、〇九八百万円増加したのに対し、回収額は二九八、七三〇百万円と前月中に比し二、五六四百万円減少した。また新規貸出額を設備資金と運転資金に分つて見るに、設備資金の新規貸出額は九、八九一百万円と前月に比し僅か四〇三百万円の増加であるが、運転資金の新規貸出額は三二四、〇五五百万円と前月に比し一三、六九

六百万円の著増を示した。

一方全国銀行総預金は月中六五、五四八百万円の大幅な増加を示した。また同業者預金及び政府関係預金を除く預金も月中五五、四〇三百万円増加し、この間銀行手持手形・小切手が六、四三五百万円増加していることを考慮しても、なお預金の実質的増加は四九、〇〇〇百万円程度に上つたものと推定される。かゝる預金増勢の好調はもとより政府資金の大幅な撤布に基くものであり、とくに地方財政平衡交付金の歩留りにより公金預金は二〇、三一七百万円増加した。

右の如く全国銀行勘定においては、貸出が著増したに拘らず預金の増加がこれを上廻つたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は月中二四、五七四百万円減少した。なお日本銀行の市中金融機関からの長期国債買入は前月並に二、三一五百万円(内銀行二、二八六百万円)行われた。

(8) 農業系統機関預金

農業協同組合の貯金増加額は、供米代金の支払が前月に比し半減したため、前月(一五、〇二〇百万円の増加)に比し著減し月中二、〇六四百万円の増加(前年同月中増加四、三一七百万円)に止まつた。また農林中央金庫においては、食糧代金概算金受入と支払とはほぼ同額であつたが、農業手形回収三、八〇〇百万円、預金増加二、〇〇〇百万円などあつて手許寛ぎ、日本銀行からの借入金を三、五九九百万円返済した。

(9) コール市場

供米代金の滲透、地方財政平衡交付金の大量支出などによつて潤つた農林中央金庫及び地方銀行が、余資を一斉に放出したため、大銀行の資金需要を円滑に賄い、無条件物中心レートは前月の日歩一銭八厘五毛から五毛引ゆるみ一銭八厘となつた。

(10) 証券発行市場

本月中の株式払込高は四、九八二百万円と前月に比し一、五八〇百万円増加し、年初来の最高を記録したが、なお昨年下半年中に比すれば低位にある。一方起債市場においては、月中事業債の発行高は四、九九〇百万円と前月に比し三五百万円減少したが、その中前月並の一九〇百万円は引受証券業者の背負い

込みとなり、また金融債の発行高も計画の四、一〇〇百万円に対し実績は三、七三五百万円に止まり依然として起債市場は不振であつた。

(四) 日本銀行の信用政策上の新措置

最近の金融情勢の推移に鑑み、市中金融機関の日本銀行依存を一層抑制するため、高率適用手続を改正し十二月一日から実施することとした。その要点は、

(1) 従来適用を除外されていた商業手形再割引を高率適用手続の対象に加えること

(2) 高率適用限度決定の基礎となる取引先預金残高の算定を、前三ヶ月各月中平均預金残高の平均額とすること(従来は前三ヶ月各月末預金残高の平均額)

(3) 右の平均預金残高の1%相当額を超え10%相当額までを第一次高率適用限度額とすること(従来は平均預金残高の1%相当額を超え11%相当額まで)

(4) 第一次高率適用限度を超える貸付中優遇手形(貿易手形、スタンプ手形、公認証手形及び農業手形)以外を担保とする貸付の適用利率歩合を二銭三厘とすること(従来二銭一厘)

(5) 商業手形の再割引は第一次高率適用限度以内の場合に限るものとし、右限度を超える場合はこれを担保とする手形貸付とし、優遇手形担保貸付に準じて高率を適用することである。

二、通 貨

(1) 日本銀行券の動き

前月中一五、九〇八百万円と年初来最高の発行超を示した銀行券も更月後は租税の移納、季節的な資金需要の一服、供米代金支払の減少等により上、中旬中順調な還収振りを示したが、下旬に入るや地方税納税手当等の資金需要も加わつて連日大幅の増勢を示したため、通月八、八八五百万円の増発となり月末発行高は三三三、五七五百万円と年初来の最高を記録した。昨年十一月中二、四二九百万円の還収超を示したのに比べると極めて対蹠的であり朝鮮事変勃発以来の経済情勢の変化を明確に物語っている。

(2) 日本銀行券の増減要因

当月中における日本銀行券の動きを財政金融の各部門より総括して見ると先ず

国内経済調査(上) 昭和二十五年十一月

財政資金は地方財政平衡交付金、食糧収買前渡金、輸出手形買取による外国為替会計の払超を中心に三六、一三〇百万円の撒布超過を示し(内見返資金は撒布超過一、五八六百万円)これに預金部資金の払超四四一百万円を加えて結局政府関係において三六、五七一百万円の撒布超過となつた。一方日本銀行の貸出は市中の貸出増加にも拘らずそれを上廻る預金の増加により二九、三五〇百万円と大幅の減少を示し市中中国債債券の買入超過九七九百万円を差引き日本銀行の対市中信用は二八、三七一百万円の減少となつたが、政府関係の撒布超過には遙かに及ばなかつた。

(3) 預金通貨の動き

当月における預金通貨の動きを見ると全国銀行一般当座預金(同業者預金及び公金預金を除く)は二一四、四九五百万円と前月に比し五、六二九百万円の増加を示しているが、銀行手持小切手、手形が六、四三三百万円だけ増加している点を考慮すれば実質的には略同額を維持している。又全国手形交換高は九二六、〇四六百万円と前月に比し二六、六七〇百万円の減少を示しているが之は前月異例の増加を示した結果であり、前々月に比しては可成りの増加を示している。従つて今月の預金通貨は前月に比しては若干減少したとしても基調としての増加傾向は依然として窺われる。

(4) 日本銀行券発行限度の引上げ

二十一日開催された通貨発行審議会は朝鮮事変勃発以降における通貨の増勢に鑑み昭和二十五年十一月二十八日以降における日本銀行券の発行限度を三千五百億円から三千九百億円に引上げることに決定した。

三、生 産

(1) 動力事情

厳冬を控え急激なる需要増加に対応して出炭はますます好調を示し、総出炭量三、五二一十トンと前月に比し一八四十トン方上廻り、二十四年三月の三、五七一千トン(戦後最高)には僅かに及ばなかつたもの、これに匹敵する増産振りであつた。また労務者一人当り出炭量も九・八トンと前月の九・二トンを更に凌駕する成績であつた。一方荷渡実績は月中三、六四二千トンに達し前月比二八五千ト

九%、輸入小麦一九・五%、雑穀〇・二%となつてゐる。即ち月中の米食率は六〇・四%となり計画の五五%を上廻り、食糧事情は順調であつた。

次に当月から始まる二十六米穀年度の需給計画を食糧庁調によつてみるに供給は前年度からの持越量一九、〇〇〇千石に加え年度中国内産食糧三七、五〇〇千石(前年度実績四四、六七三千石)輸入食糧一九、〇一三千石(前年度実績一六、三三三千石)計五六、五一三千石(前年度実績六一、二〇六千石)の買上を予定しているが、これに対して需要は六〇、一六〇千石(前年度実績五九、二九三千石)と買入予定量を上廻り、結局次年度への持越量は一五、三三三千石(内国内産主食一三、五三三千石、輸入食糧一、八二〇千石)と前年度よりの持越量より相当減少することになつてゐる。右は供給が計画通り行つてのことであるが朝鮮動乱勃発以降食糧の輸入は不円滑となりつゝあること(本年七月以降十一月末までの外国食糧輸入量は約五百万石、前年同期約八百万石)を考えれば今米穀年度の需給は輸入食糧の確保如何により樂觀を許さないものがある。

四、貿易

(1) 輸出入実績

十一月の輸出入実績は大蔵省の速報によれば二九、七二六百万円(八二、五七二千ドル)と増勢顕著であつた前月の三一、六四三百万円には及ばなかつたものの全般的には活況裡に推移しており、今後の趨勢も最近における海外からの旺盛な引合状態からみて更に増高を示すものと思われ。品目別にみると繊維製品と金屬製品が輸出の中心をなしており、この兩者で全体の五三%を占めており、特に金屬製品がこの処逐月増勢を辿つてゐることは最近の国際情勢を反映してゐるものといえよう。

他面輸入実績は、同速報によれば三二、五八一百万円(九〇、五〇四千ドル)と前月の二五、九七九百万円に比して六、六〇二百万円の増加を示し、金額的には最近の輸入不振を挽回して朝鮮動乱前の実績を凌駕するに至つてゐる。然し乍ら動乱後の輸入価格の昂騰を加味すると依然輸入不円滑の域を脱し切れず、更に一層の増大が切望せられてゐる。品目別にみると繊維原料の輸入が最も多く全体の五五%に達し、棉花、羊毛共に前月より大幅に増加してゐる。これに反して食糧

の輸入は前月より若干増加してゐるものゝ六月以降各月の輸入高はそれ以前の半ば程度にしか達せず、最近の世界の情勢からして食糧の備蓄が要望せられてゐる際今後の動向が注目せられてゐる。

(2) 輸出申告書認証高実績

次に輸出申告書認証高実績により輸出契約の状況を窺うに、月中の認証高実績は七七、六七〇千ドルと前月著増の反動により稍々減少してゐるものゝ依然八千万ドル近くに達しており海外からの引合が引続き旺盛であることを示している。これを通貨圏別にみると各地域共に前月と略々同程度の認証高を示しているが、最近の世界情勢を反映してオープン勘定地域では中共向中継港たる香港の進出が目覚しく、又ドル地域でも中共の買気が強く現われていることは注目を引く。

スターリング地域はこゝ数ヶ月間稍々低調であるが当月日英新通商協定の正式決定をみたので今後は逐次増加するものと思われる。商品類別では引続き繊維、鉄鋼が中心となつてゐるが、非鉄金屬は国内の需給が著しく不均衡となつたため通産省より輸出制限の措置が採られ大幅に減少してゐる。

(3) 特需

特需の発注は朝鮮の戦況を反映して商品関係は八、九月に顕著な増加振を示したが、十月以降増加は可成り鈍化しており、役務も十月中旬以来の増加は低調で当月中の発注高は一九、五三二千ドルと前月比四、九一五千ドルの減少を示した。朝鮮動乱以来の累計をみると商品関係では機械類、金屬及び同製品、木材及び紙類、繊維織物類の発注が大きく、これ等で全体の八五%を占めてゐるが最近の傾向としては従来契約高の大きかつた自動車、鉄鋼等が著しく減少し繊維製品の増加が著しい。

なお特需代金支払高は商品の納入等に伴つて逐月増加し当月は二〇、一三五千ドルに上り動乱以来の支払高は四九、六三二千ドルに達した。

(4) 日英貿易協定の締結

懸案中であつた新日英通商協定(期間本年七月より一ケ年間)は六月頃より審議せられていたが、その間朝鮮動乱によつて世界情勢が変化した他各種の問題の討議に日時を要し十一月二十九日に至つて愈々最終的調印をみるに至つた。新協

定では英本国及び植民地、濠洲、ニュージーランド、印度、セイロン、南阿等スターリング地域中の貿易取極参加国との間に本年七月一日から一ケ年間に輸出入共に九二・六百万ポンドの貿易計画を樹立しているが、これは昨年度の参加国との計画額(輸出四百万ポンド、輸入五百万ポンド)の略々倍増となつてゐる。

貿易計画

(CIF日本)

(FOB日本)

日本の買付額	七五・八百万ポンド	スターリング地域の協定参加国の買付額	九二・六百万ポンド
未配分保留買付額	一六・八百万ポンド		
計	九二・六百万ポンド		九二・六百万ポンド

(註) 未配分保留買付額は(イ)協定参加国よりの追加買付(ロ)貿易外支出の入超尻の決済(ハ)五百万ポンドの運転資金増加(ニ)三百万ポンドを限つて協定非参加国よりの買付の転用等のために使用せられる。

次に本協定の特徴とする処を挙げれば、

(イ) 前協定では今回の貿易取極参加国の他非参加国を含めて貿易計画が樹立されてきたが、本協定では非参加国に対する日本の入超尻を参加国に転嫁することを成可く避けるため参加国についてのみの貿易計画に止め、又貿易取極参加国から得たポンド資金の非参加国への転用を一定限度(三百万ポンド)に制限していること。

(ロ) 最近の貿易量の増大と日本のポンド資金不足を緩和するため運転資金を五百万ポンド増額し総額一七百万ポンドとされたこと。

等であつて、輸出品目としては繊維が大半を占め、それに次いで機械、鉄、金属が多く、輸入品目としては、食糧、繊維原料が大半を占め、その他鉄鉱石、ゴム、原油、ボーキサイト、石炭等の重要原料が予定せられている。なお昨年度は参加国、非参加国を含めて輸出六二百万ポンド、輸入七一百万ポンドが計画せられていたが実績は輸出六三百万ポンド、輸入七〇百万ポンドで大体協定計画額に達していた。

(5) ポンド資金不足の問題

わが国のスターリング地域からの輸入は十月頃から翌年三月頃までに集中する結果例年一―三月を中心にポンド資金の不足状態を呈するが、本年は(イ)スターリング地域への輸出が他地域の好調に対して比較的不振であつたこと(ロ)他面輸入は国際情勢の逼迫を反映して大幅の買付が計画せられ、スターリング地域から七月九月外貨予算では一三二百万ドル、十一月十二月予算では一二一百万ドルの買付が予定せられ、更に、一―三月予算でも一億ドル以上が計上せられるものと予想せられること(ハ)而も最近羊毛、ゴム等主要輸入原料の海外相場の値上が著しいため所要量確保のためには輸入は一層増大する傾向にあること等によつてポンド資金の不足は例年以上深刻化するものと思われる。これに対しては現在クレジツト・ラインの拡大、外銀のポンド資金によるユーザンスの実施、余裕ドル資金のスワップによるポンド資金の調達等が考慮せられているが、若しその実施が不可能となれば輸入計画の変更により輸入を減少せしめる他ないものとみられている。

五、商 況

(1) 商品の売行

先ず消費財について云えば冬期接近し冬物衣料品の売行は前月より更に伸張をみせ又家庭用品に於ても食器類、台所用品、電気器具等比較的良好な売行を示した。然し食料品については主食は新米の出廻期に入り配給状況も順調であり又果実類も出廻り豊富であつて、その他の一般食料品の売行は稍々鈍化した。全国百貨店の売上高についてみても前月に比し衣料品七・四%、雑貨一・一%、家庭用品一四・七%夫々増加をみせているが食料品のみは僅か乍ら減少し当月の総売上高は七、〇〇三百万円、前月比三四五百万円(五・三%)増の成績であつた。

一方生産財の売行は内外需要共に旺盛で一部には品不足が告げられている。即ち鋼材は輸出の好調のほか特需、内需は引続き活潑で鉄鋼第一次製品では造船、車輛、橋梁、自動車部門からの買気が目立ち第二次製品では有刺鉄線、金網、亜鉛鉄板等引合旺盛であつた。又非鉄金属の品不足は益々深刻化し政府は遂に内需確保のために十六日地金、屑の大部分に対して今後の輸出を禁止するに到つ

た。石炭は季節的關係、特需、一般産業界の活況等を反映して需要は極めて旺盛となり、出炭量の漸次増大に拘らず市場は稍々窮屈となつてゐる。セメントは輸出は歐洲諸國の輸出余力の減退に伴つて特に東南アジア諸國からの引合多く、内需は官公事業、土建、国鉄、炭鉱方面に活潑な荷動をみせてゐるが輸送事情悪く市中は品薄気配を示している。

(2) 商品価格の動き

次に商品価格をみるに消費財に於ては国内の有効需要からみて一応の限界に達しているものが多く又朝鮮戦局の小康により思惑人気も落着をみせ保合乃至低落を示したものが多かつた。即ち原糸類の価格は綿糸は米棉の追加割当決定等により市況軟化し、人絹及スフ糸は輸出の引合増加しているが国内向価格は低落し基準価格を下廻り又麻糸及毛糸は品薄と警告価格の廃止、季節的關係から依然強気であるが保合に終始した。生糸のみは閉鎖機關の放出糸の終了、品薄気配及海外からの買進みによつて騰貴した。織物の価格も原糸と歩調を同じくし一般に軟化状態を呈した。ゴム製品については自転車、タイヤ、履物類等は生産過剰で選択買の傾向強く価格は保合乃至微落を示したがトラック、タイヤ、チューブは輸出及特需の好調から強気配であつた。食糧品に於ては罐詰類はシーズンオフから又果実は一般に豊作で軟調を示し野菜類が冬に向い品薄で一部騰貴をみせたに過ぎなかつた。

生産財では鋼材価格は銑鉄補給金の削減とスクラップの値上りを反映して全般的に騰貴しメーカー売価格新建値も八〇ドルベース(前回七五ドルベース)に引上げられた。非鉄金属は輸出停止に依つて騰勢は鈍化しているが依然需給はアンバランスで微騰を示した。セメントは内外需要増加、輸送事情の困難から続騰を示し、石炭も冬場需要期と特需の増加、海上運賃の値上りから騰貴した。

(3) 物価指数の動き

東京卸売物価指数(公定価格あるものはそれにより、これなきものは自由価格により作成)は引続き二・九%の騰貴を示したが、従来に比すれば騰勢は幾分鈍化を示している。この内特記すべきものは金属類と繊維品で、金属類は特需、輸出が稍々一服気味であること及び年末をひかえてのストック品の換金急ぎ等を映

じて従来の上げすぎ相場が漸次是正されつゝある形で前月に引続き著しく騰勢鈍化をみせてゐるが、繊維品は原棉払下価格の引上並に毛關係素材及び製品に対する内外需要の増大を中心として、この所停滞状態にあつた上げ足が再び急調を示し始めたことが注目される。なお生産財、消費財両指数騰貴の跛行状態は当月は前月に比し前者四・六%対後者〇・九%と更に開きが大きくなつたが(事変以降生産財三一・一%、消費財九・九%)、之は消費財品目の大半を占める食料品及繊維製品が低落乃至は保合状態にあつたためである。

一方東京小売物価指数(作成方法は卸売物価指数に同じ)は三・五%と卸売物価指数を若干上廻る騰貴率を示したが、之は卸売物価の騰貴に追随したとみるより、むしろ季節的な生産の減少及び貨車廻りの不円滑等による生鮮食料品及び燃料の急騰に基づくものと考えられる。

生産財は依然上昇傾向にあるがその騰勢は若干鈍化し三・五%の騰貴に止まつた。但し金属類は製品の一部に思惑行き過ぎの是正から反落したのもあつたが依然強調で、この外建築材料、魚肥等が顕著な値上りを示している。消費財は主食品(甘藷、馬鈴薯)が季節的な出廻り減少から著騰したこと及び薪炭が貨車廻りの不円滑と需要急増によつて大幅値上りを示したことにより繊維品等の保合に拘らず前月に引続き三・八%とかなりの騰貴を示した。

(4) 工場在庫高の動き

次に重要物資の月末工場在庫高をみるに消費財では繊維品は綿織物、絹織物、毛織物が前月より微増を示しているが、これは生産の記録的活況によるものである(当月生産量に対する月末在庫量の割合)からみると夫々五九%、五六%、二八%で適正在庫を遙に割つてゐる。又人絹織物は輸出の好調から、一般洋紙は国内の荷動き活潑から、板ガラス、電球は生産の微落から夫々工場在庫は減少した。生産財に於ては普通鋼々材は生産の増強及先高見越の売惜により在庫は引続き増加しているが、電気銅の在庫率は僅か二一%で非鉄金属類は品薄気配が強い。又石炭、コークスは冬場需要期から生産の増加にかゝらず荷動き活潑であつて在庫は減少しセメントも国内最盛期と輸出の好調から引続き減少方向を辿つてゐる。硫酸は秋肥から春肥への移行期で在庫は増加している。

(5) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は石炭、鉄鉄、木材、薪炭、小麦等重要物資の輸送が增強され総計一二、二一九千トンと前月を更に三三五千トン上廻る実績を示した。然し朝鮮事変関係輸送と年末を控えて一般的な荷動き増加のため駅頭滞貨はさして減少を示さず輸送不円滑が唱えられている。海上輸送は国内の荷動き増嵩、陸上輸送の不円滑から内航輸送実績は一、五三六千トンと前月と略同程度の活況振を示した。又外航輸送に於ては国際情勢を反映して逐次活潑な動きをみせ輸送実績三〇二千トンと前月より三三三三トン増加したが、当月更に日本船のカナダ、インド支那港湾出入が許可され、又戦後初めて海外定期航路中南米航路の開設が許可され外航輸送は今後飛躍的に増伸するものとみられている。かゝる情勢を反映して繋船は九五隻、二六〇千重量トンと前月より三〇隻、五九千重量トンの減少を示し海上運賃は騰貴の一途を辿っている。

(6) 株式市況

市況は十月に比較すればかなり強調となり、東京証券取引所に於る株価指数は三四六・四と前月比五・八%の上昇を示し、出来高も一日平均出来高二、四九六千株と前月比八三九千株を増加した。然し乍らこれは人気株を中心とした取引の増加によるもので未だ全般的な動きはみるに至っていない。なお下旬に入つて朝鮮戦局の変化から従来を中心であつた化繊パルプ株にかわつて金属株が買進まれたのは注目された。

六、賃金、雇用

(1) 賃金支払状況

東京都に於ける男子工業労働者平均賃金は一四、三四六円と前月に比較して一、一四七円の増加となつた。之は主として定期的給与が九三三円と大幅に増加したためで、各業種とも一般的に上昇しているがそのうち化学工業、紡績工業、修理業等の増加が目立っている。右の上昇はベース・アップと見るよりも生産並に労働時間の増大によるものと見るべきであらう。

(2) 企業整備状況

当月も企業整備は減少し総数二二八件(整理人員七、三三五人)前月比三一件減

となつている。規模別には従業員二〇〇人以上のもの一八件(前月比一四件減)、五〇人以上二〇〇人未満のもの五二件(前月比二一件増加)、四九人以下のもの五八件(前月比一九件減)となつており当月は大企業及び小企業の整理が目立つて減じている。又業種別にみれば建設工業、製造工業等増加を示しているものもあるがその他は減少している。

(3) 求人求職関係

求人、求職、就職の関係を東京都職業紹介所調べについてみると求人数一八千人と前月比五千人の減少、又求職者は五千人で前月比五千八減、就職者は一三千人で前月比三千人の減少である。十一月は季節的について求人、求職の減少する時期であるが特に当月は特需の求人が一段落したので前月比では大きく減少している。然しながら就職者の減少が求人、求職者の減少に比して少なくなつてゐることは労働市場が次第に好転していることを示している。なお就職先きは依然製造工業、百貨店関係が多い。

昭和二十五年十二月

国内経済概観

一、財政、金融	二、通貨	三、生産
四、貿易	五、商況	六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政資金対民間収支

当月の財政資金対民間収支は七六、八九九百万円の大幅支出超過であつて前月の二・一倍強、前年同月の一、八倍弱の巨額に達した。之は主として食糧管理会計の供米代金支払の進捗、並びに輸出と特需の関係からする外国為替会計支払